

ユーラシアンホットライン

死者 5000 人・ネパール大地震被災者救援支援のお願いーサラバンラマ現地で米等食糧配付

義捐金の募集；郵便振替口座 00150-0-0727441 パンチャイサカ小学校笑顔基金

(学校支援のための口座ですので、通信欄に「ネパールへの義捐金」とお書きください)



ネパールを襲ったマグニチュード 7.8 の大地震から 1 カ月が経過、世界各国の救助隊が次々帰国する中、山間の孤立した村では、全く再建の手もつかず、救援から取り残された村もあるという。パンチャラマ（バンスリ奏者）の弟サラバンラマさん（タブラ奏者）は、こうした中、パンチャイサカ小学校を建設し学童支援に取り組む自分たちの村（サラヒ村）だけでなく、周辺の村を訪れて、コメの配給など支援活動が続いている。継続的な、経済的、精神的支援が必要な状態が続いている。小学校の建物や生徒、職員は幸いに無事だったという。

愛川町とロシア連邦サハ共和国との交流は 6 年目。今年から年二回（春と夏）、子どもたちを受入れ

—3 月 29 日来日、4 月 3 日に国際演奏交流春祭りを開催し、4 月 5 日に成田経由で帰国—

大野 遼

今年から年二回来日し、愛川町で和太鼓の研修を行うことになったロシア連邦サハ共和国の太鼓を中心とする伝統音楽再生集団「テティム（サハ語でリズムの意）」は、3 月 29 日来日し、愛川高校和太鼓部武道場で 4 日間、元鼓童のトッププレーヤー金子竜太郎氏の指導を受け、4 月 3 日、愛川町農村環境改善センターで、初めて愛川町内外の和太鼓団体にお声かけして「和太鼓演奏国際交流春祭り」を開催、研修成果を披露し、太鼓団体関係者と交流して、初の試みは成功した。現在夏の来日招へいのための手続きを進めている。

今回の春の受け入れは、宿泊先が目途が立たず、受け入れができるかどうか不明でしたが、昨年から私が調理したヒマラヤカレー（ミュージシャンであるパンチャラマさん直伝のネパールカレーを日本人向けにアレンジしたチキンカレー）を販売するようになったコミュニティ・カフェ「タウンカフェ」の経営者三井良子さんが受け入れを表明、その後知り合いの国久頼子さんが受け入れを確約してもらえたことで、受け入れ環境が整いました。第一回のテティム受入れの際、江藤セデカ理事長が支援者に声をかけ集めた布団等を、孟宗竹を組み立てた布団干しで天日干しして、国久宅に持ち込み、到着を待ちました。

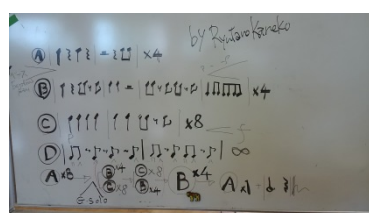
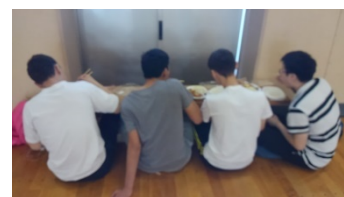
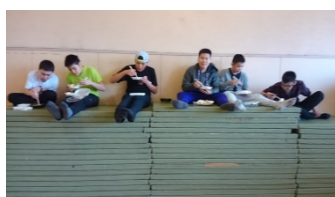
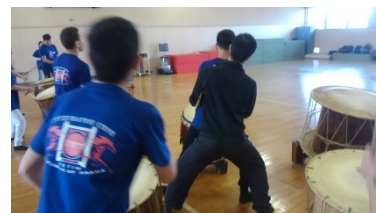
カラオケボックスでの歓迎会や最後の「春祭り」を通して、相模龍王大鼓、舞彩駒、半原清流太鼓など地域の和太鼓団体との接点も生まれ、今後の交流に向けた新しい可能性も生まれました。

愛川高校和太鼓部との関係も、サハの子どもも、愛川高校の和太鼓部の生徒も、共に成長し交流するという考えで指導教諭と相談しながら研修プログラムを作成することになりました。

また昨年サハの子どもたちが宿泊し、今年も宿泊先と愛川高校の間を送迎バスを出していた旅館「川正」の足立原等社長が「昔は八菅大鼓があった」という一言から、昔八菅大鼓を叩いていた千葉義満さんに面会し、八菅大鼓の音源や譜面が発見され、愛川高校和太鼓部OBOGユニット「打縁」のリーダー綱島健司さんが再生した八菅大鼓も、この「春祭り」で披露された。サハと日本の伝統文化再生を目的に 6 年続いた国際交流の目的に適う副産物として、八菅大鼓の担い手育成も視野に、復活プログラムを発展させたい。

以下、2015 年 3 月 29 日から 4 月 3 日の愛川町での滞在・研修の様子を写真で紹介する。





【八菅太鼓復活！！】

昨年、テティムの女子グループ「キース・ホトン」が宿泊した旅館川正の足立原等社長から「昔八菅大鼓があった。昔叩いていた人が一人いて、テープも残っている」と聞いて驚いた。太鼓文化再生の為テティムを受入れて 6 年目。日本の伝統文化復興も課題だと思っていた私は早速、関係者に総当たりし、音源を入手。愛川高校和太鼓部OB OGユニット「打縁」のリーダー網島健司さんに譜面再生と打縁による復活演奏を依頼した。ほどなく譜面も演奏も復活し、川正で若い頃叩いていた千葉義光さんに聞いていただく場を持つと、眠っていた昔の譜面も発見された。そして和太鼓演奏国際交流春祭りの場で演奏は披露された。



現在、地元の八菅自治会が地域住民に聞いてもらう会を予定している。周辺の祭り大鼓・棚沢太鼓保存会にも声をかけ、祭り太鼓フェスティバル開催の方向で準備している。

【愛川高校和太鼓部創設者赤川猛さん、ヤクーツクを訪問、テティムの親に太鼓指導】

赤川猛さん（愛川高校和太鼓部創設者）が、サハ共和国の首都ヤクーツクを訪問し、テティムの両親たちや子供たちに和太鼓を指導し、大変高評価を得ました。



●シカチ・アリャン村のニーナ村長、ドンカン教諭、アイシマ団員 5 人が展覧会オープニングのため来日しました

【「岩に刻まれた古代美術 アムール川の少数民族の聖地シカチ・アリャン」展が始まりました】

今年、5 月 21 日に大阪の国立民族学博物館で、ロシア連邦ハバロフスク地方シカチ・アリャン村と村外れのアムール川右岸岸辺に展開する 150 点ほどの岩絵を中心とした「アムール川の古代絵画—先住少数民族の聖地シカチ・アリャン」展のオープニング式典が開催されました。国立民族学博物館では 7 月 21 日まで展覧会は開催され、式典に参加するシカチ・アリャン村のニーナ村長、シカチ・アリャン村中等学校の教諭でユーラシアンクラブ会員、昨年発足した村の NPO「メデ」の代表ビクトリア・ドンカンさんらと、ドンカンさんが指導する民族芸能継承青少年グループ「アイシマ（黄金の意）」代表 5 人の計 7 人が 19 日成田着。大野がハイエースをレンタルし出迎え、愛川町のホームステイ先となった国久頼子さん宅に到着しました。その後、愛川町での歓迎会、翌日大磯の海岸で太平洋を満喫し、一路高速を走り、民博訪問。できあがったばかりの「解説図録」を手に入れました。一行は翌日式典が開催される会場を視察、佐々木史郎教授と翌日に向けた打ち合わせが終わると宿泊先となる大阪・梅田のホテルに移動。ユーラシアンクラブ創設幹事の一人島村勝二さんと先に到着していた加藤九祚先生と合流。島村さん手配のレストランで会食、懇談した。



翌朝 9 時過ぎに出発し、10 時に民博入り、早速アイシマのリハーサル開始。昼食後は須藤民博館長、在大阪ロシア総領事館領事らと懇談し、画期的な展覧会であると評価された。午後 1 時半からの式典には、東京から駆け付けたユーラシアンクラブの仲間、拓本採取で協力いただいたアンコールワット拓本保存会の会員、大阪周辺の仲間、友人等約 50 人が見守る中、館長挨拶の後、ニーナ村長、ドンカン教諭、そして大野も、展覧会の意義やシカチ・アリャンから見えるアジア史と日本などについて話しました。式典後、展覧会のオープニングテープカットに臨み、構想から 8 年の展覧会は始まりました。今後の開催予定館・時期は、新潟県立歴史博物館 2015 年 9 月 19 日～10 月 25 日 横浜ユーラシア文化館 2015 年 10 月 31 日～2016 年 1 月 11 日 と予定されています。現在北海道での開催も調整中です。民博の展覧会は、岩画拓本を軸に、写真とパネル、民族資料と動画などを配した立体的な構成で、アムール河の岸辺に

誘っており、「解説図録」もアムール河の岸辺に展開する神話と伝承に包まれたナーナイ（土地の人）の理解に役立つものと確信しています。私はこの冊子の冒頭、シカチ・アリャン村の岩絵と伝承を世界遺産に登録することを呼びかけています。以下、式典開催に伴い来日した一行の表情を写真で紹介する。





【「解説図録」が、シカチ・アリャン村に届きました】構想 8 年。制作 8 か月。

24 日帰国したドンカン・ビクトリヤ教諭から、持参した展覧会の「解説図録」が村民に配布されたと知らせる写真が届きました。

下は、「解説図録」を手にする元校長。展覧会に民族資料・衣服を提供した女性。



● 解説図録「岩に刻まれた古代美術」は、価格 1,000 円で頒布します。お問い合わせください。

<バイオマス産業社会ネットワーク (BIN) のご案内>

<シンポジウム 日本の森林をどう守り、利用するか ～持続可能でバランスのとれた利用のために～>

日時：2015 年 7 月 3 日 (金) 13:30～17:00

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟
311 (東京都渋谷区代々木神園町 3-1 参宮橋駅下車 徒歩約 7 分) <http://nyc.niye.go.jp/train/>

主催：NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク (BIN)

参加費：BIN 会員 1000 円、一般 1500 円

プログラム：「日本の森林利用の現状」伊藤幸男氏 (岩手大学農学部准教授)「発電用バイオマス需要の発生による素材生産への影響～大分県日田地域を中心に～」佐藤宣子氏 (九州大学大学院農学研究院教授)「郡上市の森林管理・利用の取り組み (仮題)」岐阜県郡上市農林水産部林務課課長 栗山 淳氏
パネルディスカッション 「日本の森林をどう守り、利用するか」

伊藤幸男氏、佐藤宣子氏、栗山 淳氏

大林ミカ氏 (自然エネルギー財団事業局長)

司会：泊みゆき (バイオマス産業社会ネットワーク理事長)

※日本の国土の 2/3 を占める森林は、生物多様性保全、土砂災害防止、水源涵養、木材その他の生産などさまざまな機能があり、日本に住むすべての人々は大きな恩恵を受けています。その森林が持続的に管理・保全され、適切に利用されることは、

市民生活や経済活動にとって非常に重要です。※森林の 4 割を占める人工林では、戦後の拡大造林から 50 年以上がたって伐採期を迎えています。境界や所有者の所在が不明であったり、木材を販売した利益で再造林費用をまかなうことが難しい、といった課題に直面しています。※また、2012 年から始まった再生可能エネルギー電力固定価格買取制度 (FIT) 開始後、80 件 120 万 kW の木質バイオマス発電事業が認定されていますが、これは年間約 2400 万 m³ の木材が必要となるという計算になります。膨大な新たな木質資源の需要を、持続可能なかたちで対応していく必要があります。※一方、地域の持続可能な森林資源利用に向けて、地域住民や利害関係者 (ステークホルダー) が参加して利用計画や構想をつくり、伐採のガイドラインやゾーニングづくりなどに取り組んでいる自治体もあります。※林業や木質バイオマス利用を通じた安定した地域社会の創造に向けて、限られた資源を持続的に有効活用していくにはどのような方策が効果的か、参加者の皆様とともに活発なディスカッションができれば幸いです。※本シンポジウムはドコモ市民活動助成をいただき、開催します。

※参加をご希望される方は、下記よりお申し込みください。

<http://www.npobin.net/apply/>

メディア・ユーラシア情報 ネットリサーチ

東京外国語大学「日本語で読む中東メディア」が注目 <http://www.tufs.ac.jp/common/prmeis/fs/> です。

【北アジア】

●ロシア第 1 四半期はマイナス成長、制裁や原油安響く

2015 年 05 月 16 日

[モスクワ 15 日 ロイター]・ロシア国家統計局が発表し

た統計によると、第 1・四半期国内総生産 (GDP) 速報値の伸び率は前年比 1.9%減で、前四半期の 0.4%増から一転、マイナスを記録した。

ウクライナ情勢をめぐる西側諸国の制裁や、主要輸出品の原油価格が世界的に急落、経済成長の重しとなった。
<http://jp.reuters.com/article/jpRussia/idJPKB00022G20150515>

●ロシア大使らの訪問制限 欧州議会が入国禁止に対抗 ウクライナ情勢受け 2015. 6. 3 10:43

欧州連合（EU）欧州議会のシュルツ議長は 2 日、ウクライナ危機で EU と対立するロシアが、自国への入国を禁止した欧州の政治家ら 89 人の名簿を EU 側に提示したことを受け、対抗措置として EU ロシア政府代表部の大使らの議会訪問を一時制限すると発表した。

【西アジア】

●「イスラム国」が 20 人を公開処刑、シリアの世界遺産遺跡で 2015 年 05 月 28 日 11:44

【ベイルート 27 日 ロイター】 - 英国に拠点を置く非政府組織（NGO）シリア人権監視団によると、過激派組織「イスラム国」が 27 日、先に制圧したシリア中部パルミラの古代遺跡で住民約 20 人をアサド政権に加担したとして銃殺した。

同団体によると、イスラム国は他の住民にも殺害の様子を見よう指示したという。また、ツイッターでもイスラム国の支持者とする人物が、パルミラの円形劇場跡で多くの市民が殺害

シュルツ氏は、入国禁止は透明性を欠き、対象者が法的に異議を申し立てる機会がないなどの問題点を指摘した。

措置は入国禁止が解除されるまで実施。ロシアの国会議員による欧州議会訪問も認めるか個別に判断するとしたほか、議会間の協力を停止した。

報道によると、ロシアが入国を禁じた 89 人には欧州議会議員のフェルホフスタット・ベルギー元首相らが含まれている。

（共同）

<http://www.sankei.com/world/news/150603/wor1506030020-n1.html>

されたと投稿した。

この遺跡は約 2000 年前に建てられたもので、国連教育科学文化機関（ユネスコ）から世界遺産に認定されている。

イスラム国は 20 日にパルミラを制圧。シリア人権監視団によると、その後少なくとも 200 人を殺害、およそ 600 人を拘束している。

<http://jp.reuters.com/article/jp-islamicst/idJPKB000D04W20150528>

【中央アジア】 【南アジア】

●インドのモディ政権発足 1 年 期待の経済改革は道半ば

【ニューデリー＝岩田智雄】インド経済の活性化への期待を担ってモディ政権が発足して 1 年がたった。外資規制の緩和や燃料への補助金政策の見直しなど細かい成果は上げたものの、経済を浮揚させるための大規模な改革は実現しておらず、公約実行は道半ばの状態だ。

「投資の力はまだ非常に弱い。企業の業績もよくない。経済成長率は、数字が示すよりも低い」

インド準備銀行（中央銀行）のラジャン総裁は 2 日、今年 3 回目となる政策金利（レポ金利）引き下げの発表で、高い経済成長率下での相次ぐ利下げをこう正当化した。

政府が最近発表した、今年 1～3 月期の実質国内総生産（GDP）の伸び率は前年同期比で 7.5%。アジア開発銀行（ADB）は、インドの成長率が今年度は 7.8% に達し、中国の暦年 7.2% を上回ると予測している。しかし、低調な工業生産指数などをみれば、こうした数字は実体経済を反映していないとの見方が強い。政府が算出の根拠となる統計の引用を変更したことが高成長率の理由だからだ。

ラジャン氏自身、これまで「この数字に基づいて判断するのは時期尚早」と述べている。地元経済紙ビジネス・スタンダードは「投資家は経済成長を心配しているだけでなく、数字に混乱している」と指摘した。（中略）

印シンクタンク、オブザーバー研究財団のマノジ・ジョシ研究員は、「モディ氏は官僚が必要なことをしてくれると望んでいるが、前政権の 10 年間の悪政と腐敗が政府機関をまひさせている。変革を主導できるのは官僚ではなく政治家なのに、BJP には専門知識を持った指導者が非常に限られている」と分析している。

ただ、市民の間でモディ政権の今後に期待する人は少なくない。5 月 16 日付のタイムズ・オブ・インディア紙が掲載した世論調査結果によると、66% がモディ政権を前向きに評価し、批判的な人は 9% だった。ただ、「政権に非現実的な期待をしている」とした人は 57% で、「していない」35% を上回り、政権に過剰な期待をしている傾向も浮かび上がった。

<http://www.sankei.com/world/news/150604/wor1506040058-n3.html>

【東南アジア】

●タイ陸軍中將に逮捕状 ロヒンギャ人身売買関与の疑い 2015. 6. 2 20:05 更新

タイ南部の裁判所は 2 日までに、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャらの人身売買に関与したとして、タイ陸軍のマナス中將（58）の逮捕状を発付した。陸軍は同日、中將の職務を停止したことを発表した。

この問題に絡み、タイ軍幹部が摘発されたのは初めて。

逮捕状などによると、マナス中將は 2012 年 11 月から今

年にかけて、人身売買組織が手配したミャンマーのロヒンギャやバングラデシュ人の密航のほか、タイ南部でロヒンギャらを監禁して身代金を要求したことなどに関わった疑いが持たれている。中將は長年タイ南部で勤務していた。（共同）

<http://www.sankei.com/world/news/150602/wor1506020025-n1.html>

●タイでロヒンギャ支援の国際会議 ミャンマー「責任回避」で物別れ 2015. 5. 29 22:59

【シンガポール＝吉村英輝】ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャらの密航問題をめぐり、関係国が対策を話し合う高官級会合が 29 日、タイの首都バンコクで開かれた。国際社会による対策が急務となるなかで開催されたが、責任を追及されたミャンマーが強く反発するなどし、協議は物別れに終わった。

会合はタイが呼びかけた。関係 17 カ国の代表のほか日米とスイスの 3 カ国がオブザーバー参加し、国際機関も加わった。

A P 通信などによると、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の担当者は「根本的な問題解決には、ミャンマーが責任を完全に負うことが求められる」と、ロヒンギャへの市民権付与を求めた。これに対して、ミャンマー代表は「名指し批判は何の役にも立たない」と反論した。

タイのタナサック外相は密航問題は警戒レベルに達したとし、「どんな国も一国では解決できない」と協調を呼びかけた。具体的な成果を得られなかったことで、各国などの溝の深さを見せつけた形だ。

東南アジア諸国連合（ASEAN）の今年の議長国であるマレーシアが次回会合を呼びかけているが、時期などは決まっていない。タイが国内人身売買組織の摘発を本格化した 5 月に入ってから、マレーシアやインドネシアには、ロヒンギャやバングラデシュからの密航者 3 千人以上が漂着している。救援機関によると、海上ではなお約 2 6 0 0 人が漂流中とみられる。

<http://www.sankei.com/world/news/150529/wor1505290050-n1.html>

●中国軍、ミャンマー国境で軍事演習 砲弾着弾再発防止へ圧力 2015. 6. 2 22:23

【東アジア】

●ウイグル自治区にもっと漢民族を、中国戸籍制度改革の裏の意図 2015 年 05 月 25 日 16:54

【5 月 25 日 AFP】新疆ウイグル自治区（Xinjiang Uighur Autonomous Region）南部ホータン（Hotan）のホテルに受付係として就職したばかりの 20 代の漢民族女性、ファン・リーファ（Fang Lihua）さんは、イスラム教徒が多数派を占める自治区の人口動態を左右する「最前線の歩兵」だ。中国政府は今、同自治区への漢民族移住を積極的に奨励している。

中国最西端にある資源豊かな新疆ウイグル自治区には、1000 万人を超えるウイグル人が暮らす。イスラム教を信仰するトルコ系少数民族のウイグル人は、文化的には、漢民族が多数を占める中国よりも中央アジア諸国とつながりが深い。自治区内では近年、散発的な暴力事件が激しさを増しており、自治区外にも拡大しつつある。中国当局は一連の事件について、中国からの分離独立を主張するイスラム過激派の犯行だと非難している。

新疆ウイグル自治区では、相次ぐ漢民族の大量流入により、1949 年に 6%だった漢民族の比率が、11 年には 38%にまで増加した。そして中国政府は現在、国内で最も進歩的な戸籍制度の導入によって、新たな漢民族流入の波を引き起こそうとしている。

ファンさんも、半年前に中国政府が発表したこの戸籍制度改革

【北京＝川越一】中国国営新華社通信によると、中国人民解放軍は 2 日、ミャンマーと国境を接する雲南省で、陸軍と空軍による実弾を使った合同軍事演習を開始した。ミャンマー側から同省側に砲弾が着弾して住民が死傷する事態が続く中、中国側の再発防止要求にミャンマー政府が応えていないとして、圧力を加える狙いがうかがえる。

演習に参加したのは南西方面の防衛を担当する成都軍区の部隊。軍機関係紙、解放軍報の電子版は、「兵士ら数千人や戦闘機、多くの重火器が熱帯の密林地帯に集められた」と演習の規模を伝えている。

成都軍区作戦部の唐吉兵上級大佐は、新華社に対し、「実働訓練は共同作戦能力の向上に効果的で、国境や空域の防衛と人民の生命と財産の保護に必要だ」と述べ、偵察活動や破壊工作、共同攻撃などの訓練を行うとした。

ミャンマー北東部では、政府軍と中国系少数民族コーカン族の武装勢力が戦闘を続けており、このあおりで中国側にも越境被害が及んでいる。3 月に農作業中の 5 人が死亡した際、中国側は「再発すれば強硬かつ断固した措置を取る」と警告したが、5 月にも 2 発が着弾し、中国人 1 人を含む 5 人が負傷した。中国外務省の華春瑩報道官は 1 日の定例会見で、「軍の任務の範囲内の正常な活動だ」と主張した。しかし、中国の軍事専門家、岳剛・退役大佐は 2 日付の中国紙、環球時報（英語版）で、「ミャンマー軍の行動は中国の我慢の限度を超えている」と指摘した。

<http://www.sankei.com/world/news/150602/wor1506020037-n1.html>

を使用した一人。建築作業員の夫とともに古都・西安（Xian）から電車で 3 時間揺られ、タクラマカン（Taklamakan）砂漠に接するオアシス都市ホータンに移住してきた。

■戸籍制度改革の裏の意図

中国では、都市部への移住が厳格に制限されている。農村と都市の戸籍は区別され、都市戸籍を取得しなければ教育や医療、社会保障などの公共サービスが得られないが、移住者が都市戸籍を取得するのは難しく、数年を要する。大都市になると、上級学位や専門技術を有していることや、国営企業が当局にコネがある企業の社員であることなどが戸籍取得の条件とされている。

だが、戸籍制度改革により、新疆ウイグル自治区南部では教育や技能が戸籍取得の要件でなくなった。

戸籍制度改革そのものは中国全土が対象で、中国経済のさらなる発展のカギとなる新型都市計画の一環として推進されているものだ。しかし、その改革の中でも最も自由化された制度がウイグル人の多い新疆ウイグル自治区を選んで導入されたという事実は、特筆すべき点だ。（以下略）

（c）AFP/Benjamin HAAS

<http://www.afpb.com/articles/-/3049757?pid=0&page=2>

●中国念頭に米印防衛協力を強化 国防相が会談

【ニューデリー＝岩田智雄】インドを訪問したカーター米国防長官は 3 日、パリカル国防相と今後 10 年間の防衛・戦略的パートナーシップを定めた新たな米印防衛関係の枠組み文書に署名し、モディ首相とも会談した。中国の軍事的台頭を念頭に、オバマ米政権のアジアに重点を戻す「リバランス（再均衡）」戦略とモディ政権の東アジアとの関係を重視する「アクト・イースト（東方行動）」戦略による協力関係がいつそう深まることになる。

米印の防衛関係の枠組みは、10 年前の署名文書が期限切れを迎え、両国は、今年 1 月のオバマ大統領の訪印で枠組みを更新し、アジア太平洋・インド洋地域での安全保障で協力を強化することで一致していた。（中略）

また、米印は毎年、海上共同訓練「マラバル」を実施しており、日本は過去 3 回招待されている。米印間では訓練の格上げ、日印間では日本の継続的な参加が合意されており、今年の内容についても議論が行われたとみられる。

ただし、インドは中国からの投資増や領土問題での緊張緩和にも熱心で、モディ氏は先月の訪中で、対中批判を軟化させるなど、米中両にらみの姿勢を維持している。

<http://www.sankei.com/world/news/150604/wor1506040052-n2.html>

●中国をナチスになぞらえ批判 比大統領

2015. 6. 4 01:21

フィリピンのアキノ大統領は 3 日、都内で講演し、南シナ海で地域の緊張を高めている中国の動きを戦前のナチス・ドイツになぞらえて批判した。中国の動向と米国の戦略について聴衆から質問を受けたアキノ氏は「もし力の空白が生じ、大国の米国が『関心がない』といえ、他の国の野心を食い止めるものはない」と述べた上で、第二次大戦前にナチス・ドイツの領土拡張を阻止する動きがなかったことを指摘した。ロイター通信などが伝えた。

これに対し、中国外務省の華春瑩報道官は 3 日の記者会見で、「ばかげた発言に深く驚くとともに、強烈な不満と反対を表明する」などと批判した。

<http://www.sankei.com/world/news/150604/wor1506040008-n1.html>

●中国「沖縄独立プラン」戦慄実態

2015-05-12 [週刊大衆 05 月 11 日・18 日号]

基地移設を巡り、対立を深める総理と知事。その混乱に乗じ、かの国が日本最西端の島に魔の手を伸ばしている。民意をも巧みに操る工作活動の全貌！

沖縄が揺れている。

「在日米軍普天間基地の辺野古移設をめぐって、移設を強硬に進めようとする政府と、沖縄の翁長雄志（おながたけし）知事がガチンコ対決。これまでのように"最終的に補助金で解決"する策はもはや通じず、互いに振り上げた拳の下ろしどころが、見えない状況です」（全国紙官邸詰め記者）

なぜ、こんなにも、こじれてしまったのだろうか？

発端は昨年 1 1 月、"オール沖縄"を合言葉に辺野古移設絶対反対を掲げた、翁長新知事の誕生だった。

「翁長知事はもともと保守系で支持母体は自民党層。ですから、最後は政府と妥協点を探ると見られていました」（全国紙政治部記者）

だが、そんな政府の甘い期待はどこへやら。翁長知事は、辺野古移設反対の姿勢を、現在に至るまで頑なに貫き通しているのだ。

「そればかりか、4 月 14 日には自民党ハト派の重鎮・河野洋平元衆院議長とともに中国・北京を訪問。現在、尖閣諸島をめぐって中国と緊張状態にあるにもかかわらず、2 人は中国ナンバー 2 の李克強（りこくきょう）首相と会談までしています。3 月に谷垣禎一自民党幹事長たちが訪中した際は、李首相との会談は実現していません。中国側の翁長知事らに対する歓迎ぶりは、異例ですよ」（辺野古移設強行派の自民党中堅議員）

翁長知事は、この熱烈歓迎がよっぽどうれしかったのだろうか、同会談席上、

「沖縄はかつて琉球王国として、中国をはじめ、アジアとの交易で栄えた。当時、福建省から 5000～6000 人が帰化し、多くの技術や文化を伝えてくれた」と、関係の深さを強調している。

前出の議員は、

「帰国後は、那覇空港で記者団を前に"自立の道を歩む重要な局面だ"と、沖縄"自立論"までぶち上げました。いざとなれば"沖縄独立"も選択肢にあると知事が言い切ったと、政府は捉えています」

この"自立論"に慌てたのが安倍総理だった。

これまで翁長知事の会談要請を完全に無視していたが、4 月 5 日の菅義偉（すがよしひで）官房長官－翁長会談から日を置かずして、安倍－翁長会談（4 月 17 日午後）の設定を余儀なくされた。

「ただし、この会談でも 2 人の主張は平行線のまま。とはいえ、今や沖縄独立という切り札を手に入れ、安倍政権は言うに及ばず、中国政府をも動かす翁長知事に、沖縄県民は"ニューヒーロー誕生"と沸いています」（地元紙記者）

さらに、翁長知事に勇気づけられたのか、沖縄独立を主張する声が次から次へと聞こえ始めているのだ。

たとえば、糸数慶子（いとかずけいこ）参院議員（沖縄大衆党）。数回にわたって国連の人種差別撤廃委員会に琉球王国時代の服装で出席し、

「沖縄県民は、日本と異なる琉球民族だ。辺野古移設は、沖縄の先住民族の権利を侵害している」

と"琉球独立"を主張。

さらに、照屋寛徳（てるやかんとく）衆院議員（沖縄 2 区・社民党）も、自身のブログで「沖縄は、日本国から独立したほうが良い、と真剣に思っている」と意見を述べ、さらに、

「第 2 次世界大戦での沖縄戦で、本土防衛のために"捨て石"にされた沖縄の人々の悲しみは、いまだ根深いものがあります。そこに、今度は日本の安全保障のためとはいえ、辺野古移設で

再びの犠牲を沖縄に強いる。あんまりだ、というのが沖縄県民の偽らざる気持ちです」

こうした理由に加え、全国最低の所得と最悪の失業率も、県民の反本土感情を後押ししているという。そこに、つけ込もうとしているのが中国だ。

「北京を訪問した翁長知事への熱烈歓迎も、懐柔工作のひとつ。また、6月に福建省で開催される国際会議にも、翁長知事が正式に招待されています。アジア各国の閣僚級が集う会議に招くことで、中国は沖縄を"独立国"であると考えていると言いたいんでしょう」

こう語るのは、通信社の外信部記者。また、中国事情に詳しい評論家の宮崎正弘氏はこう言う。

「すべては中国の軍拡路線から発しています。現在、中国は対米防衛網として"第1列島線"と"第2列島線"を設定。沖縄と密接につながっているのがこの第1列島線です。これは九州を起点に沖縄、台湾、フィリピン、ボルネオ島に至る長大な中国防衛線です」

その前進拠点が沖縄なのだ。さらに、軍事評論家の神浦元彰氏がこう続ける。

「中国が、太平洋進出の際、必ず通るのが沖縄本島と宮古島間の海峡。中国の軍艦、潜水艦、軍用機のすべてが、ここを利用します。ですので、"太平洋利権"を米国と二分しようとの野望を抱いている中国には、"沖縄占拠"は欠かせない最重要事項です」

中国の"沖縄占拠"の野望は、ここ数年の言動からも明らかだった。

13年5月8日、中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報が、〈中国は琉球独立運動を支持すべき〉とし、続けて大半の沖縄住民のルーツは中国にあるとしたうえ、住民を「同胞」と呼び、「同胞」を解放せよと声高に主張。

また、昨年は中国国務院直属のシンクタンクである「中国社会科学院」が発行する学術誌『国際法研究』で、31ページにわたって琉球独立問題論文を発表。

同論文では、〈琉球は歴史上、中国の属国である〉〈日本は今や、琉球の管理に対する法的根拠が欠乏している〉と強調している。

「仮に、沖縄が親中国家として独立すれば、悲願の第1列島線の突破口が開けるばかりか、日中懸案の尖閣諸島問題も、中国有利の解決が得られると踏んだうえでの琉球独立支持であり、支援という名の懐柔なんです」(防衛省関係者)

それは、すでに具体的な形として現れている。

「先日、辺野古移転に反対する有志が、国内外の反対世論を盛り上げる活動に使うことを目的とした『辺野古基金』の設立と、賛助の呼びかけを行いました。対して中国は、この団体に介入すべく、資金提供や現地中国シンパを送り込んだと言います」(同)

また、自衛隊利権への介入や、内部情報の引き出し工作にも余念がない。

「与那国島など先島一帯への自衛隊配備や増強の動きに対し、中国は地元議員や有力者にフレンドリーコンタクト(自分が中

国の意を受けていると気づかずに、友好的に協力する人々)を介して基地、部隊への浸透を画策しています」(同)

また、世界屈指と言われる日本の測量技術を狙っていると指摘するのは、外交評論家の井野誠一氏だ。

「中国は領土的野心を背景に近年、先島諸島を含めた沖縄全土の精密地図(ジオラマ)の入手と作製に力を入れています。そのため、日本の測量メーカー、特に航空測量会社の買収に動いています。すでに1社は、中国資本が事実上、経営権を握ったと言います」

不動産や企業を支配下に置く「併呑戦略を敢行」(前出の神浦氏)しているというのだ。また井野氏は、

「中国は最終的に、沖縄を海南島のように軍事基地を持つ観光地に、と考えています。沖縄には、さまざまな泉質の温泉があり、中国人にも人気が高い。中国は警戒を逸らすため、韓国企業をトンネル会社にして、温泉リゾート物件を買入れる場合が多いようです」

これらの動きが、すぐに沖縄独立となって具体化することはないだろうが、中国の長期的な目論み、沖縄支配への工作は、確実に進行していると言えるだろう。

先日、毎日新聞が実施した世論調査(4月18、19日)では、辺野古移設の政府対応に、反対の意見が53%。賛成の34%を大きく上回る結果になった。

世論の後押しのない"無理強い"を続けると、琉球王国、または中国琉球省を誕生させた総理として、悪名を残すことにもなりかねないと思うが……。安倍総理、いかがでしょうか？

●【沖縄・翁長知事の記者会見(4)完】

「尖閣でいざこざ起こしてほしくない」「中国・李首相は理解してくれた…」2015.5.21 00:53

ー尖閣諸島(沖縄県石垣市)も含めて日中関係の現状をどうみているか。沖縄は中国とどう付き合うか

「(4月に)北京で李克強首相とお会いしたのは、沖縄はアジア経済戦略構想ということで、アジアのダイナミズムを取り入れて物流拠点、国際観光リゾートをいかにしてアジアの中心地とするか、ということで一先懸命動いております。その一環で北京にも行きましたし、台湾にも行った。北京にはアジア経済構想ということで、河野洋平元衆院議長が戦後40数年、日中友好で貿易の交渉のために連続して行ったものを評価していただいて、私も河野さんとお付き合いが長いので一緒にさせてもらった」

「李首相が会うというのは前日に分かった。河野さんは沖縄のこれからの観光問題や貿易問題をしゃべったらいいですよという話があったので、李首相に中国・福州市との歴史的な縁を申し上げて直行定期便を飛ばしたいと話したら、その3週間後に許可が下りました。福州市の自由貿易地域ができたということで、沖縄にも特区があるから連携したいと言ったら『ぜひがんばってください』と。李首相は理解を示してくれたと思っています」

「難しい問題は河野さんが話しましたので、私は沖縄と福建省、福州市の中でアジア経済構想の一環で話をしました。そ

れから尖閣は、沖縄として平和の緩衝地帯になりたいという話しをしました。基地と経済の話もありましたが、米国での 9・11 テロの時、あれは私たちからしたら遠い国の出来事で、なんでもないと思ったが、沖縄の観光はすぐに 3 割、4 割と落ちていったんです。米軍基地があるから修学旅行なんか止まったりして。あれから抜け出すのに 2 年から 3 年もかかった。『だいたいじょうぶさー沖縄キャンペーン』もやって日本国中から観光客を取り戻したんですね」

「尖閣は私も日本固有の領土と思っていますが、しかしこれを、いまの状況で小競り合いが起きたら、石垣島の観光、100 万人の観光客がちょっとしたいざごから 10 万人に落ちる。風評被害ですら 40 万人落ちるわけですから。100 万の人が 10 万に落ちる。ですから、尖閣でいざごは起こしてほしくない。平和の中で尖閣の問題を考えてもらわないと。これを勇み足でやってしまった場合、私は取り返しの付かないところまで行くのではないかということで、尖閣につきましては何としても平和裏に、と。何が起きてても平和裏に解決していただきたいというのが沖縄の立場としてございます」

<http://www.sankei.com/politics/news/150521/pl1505210004-n1.html>

●自民、中国に尖閣周辺の領海侵入中止を文書で要請

自民党は 4 日、中国の王毅外相と中国共産党の王家瑞中央対外連絡部長に対し、尖閣諸島（沖縄県石垣市）周辺の領海侵入を即刻止めるよう求めた文書を送付したと発表した。

文書は 3 日付で、中国公船による度重なる領海侵入について「一切の行為を即刻中止することを強く要請する」と指摘した。その上で「わが国の安全保障政策上、重大な脅威であり日本国民にとって耐え難い苦痛」とした。

尖閣諸島を日本領土と表記した中国政府発行の地図を日本の外務省が公表したことに対し、中国外務省の洪磊報道官が 3 月、「中国に所属すると示す 100 枚、1000 枚の地図を探し出せる」と反論した点にも触れ、「それに当たる資料があれば開示いただきたい」と求めた。

<http://www.sankei.com/politics/news/150605/pl1506050007-n1.html>

- アジアンレポート拡充のためボランティアスタッフを募集します。お問い合わせください。
- ニュースレターへの感想をお願いします。
- レター掲載原稿を募集します。

【シカチ・アリャン展覧会成功の為、寄付・協賛のお願い】

今後開催される展覧会の会場に、シカチ・アリャン村の子どもアンサンブルや芸術家、展覧会開催のパートナーを招へいし、展覧会においてになる皆さんにシカチ・アリャン村の特色ある歴史文化や暮らしを発信し、展覧会を成功させたいと心から希望しています。つきましては、展覧会開催の為、第一回目の開催となる大阪府吹田市の国立民族学博物館で 5 月 21 日に開催されるオープニングに、子どもアンサンブル「アイシマ」の代表 5 人を含む村の代表 7 人の招へいのため、50 万円を超えるご寄附をいただきました。今後、各開催館のオープニングに村の代表もしくは児童アンサンブルを招へいするためのご寄附も引き続き募集します。個人、企業、団体を問いません。可能な方は、下記金融機関まで、ぜひお振込みいただけますようお願いいたします。振込情報については、メール; paf02266@nifty.ne.jp もしくは fax 046-265-0167 までお知らせください。

相愛信用組合中津支店 普通 0128190 NPO ユーラシアンクラブ愛川サライ 代表大野遼

● 7 か国大使館との共催が確定！！

東京日本橋三越本店で「アジア・シルクロードウィーク」開催の準備を本格化させます。ご理解ご支援よろしく。

【お詫び】 シカチ・アリャン村代表団受け入れに際しご協力いただいた個人寄付者のお名前が間違っていました。謹んでお詫びします。日経映像プロデューサーの「栗本博」さんは、正しくは「栗本宏」さんでした。

発行：特定非営利活動法人ユーラシアンクラブ 発行人：江藤セデカ
住所：〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1-11-5 TEL：03-5376-9343
支部愛川サライ 〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津 6314-1
TEL：046-285-4895 FAX：046-265-0167 E-MAIL：paf02266@nifty.ne.jp
郵便振替：00190-7-87777 ユーラシアンクラブ お振込の場合：ゆうちょ銀行〇一九店 当座預金 0087777 ユーラシアンクラブ 会費、ご寄付はこちらへ。会費は正会員年間 1 口 3,000 円、学生会員 1,000 円、賛同会員 2,000 円。一口以上のご協力をお願い申し上げます。

<http://eurasianclub.org/>

2015 0601 Non Profit Organization Eurasian Club

編集後記：きな臭い地球になっている。しかし、「中華」人民共和国や「イスラム国」がやっていることは、人類が農耕に目覚め、鉱石採取で森林を破壊し、男系社会が資源を掠奪して国家を創るようになって以来、ずっと続けてきたことだ。ユーラシアンクラブを創った時、国家民族宗教を超えて民族の共生、自然との共生を模索する、特に少数民族にウェートを置いて一をスローガンにしたのも、国家の時代が終焉に向かっている、人類が生き延びるためには、次の時代の新しい価値観をひねり出さないと何ともならないだろうという考えからだった。「中華」幻想や国家イデオロギーそしてこれを補完してきた宗教イデオロギーも終焉に近づいている。(お)